



日本デビットカード推進協議会のご案内

J-Debit

***Japan
Debit Card
Promotion
Association***

ごあいさつ

日本デビットカード推進協議会は、1998年6月22日に設立（第1回総会）され、翌1999年1月4日に8金融機関、8社（加盟店）によってスタートいたしました。

2000年3月6日からは、金融機関の資金決済を容易にするクリアリングセンターが稼働し、617の金融機関および200社を超える加盟店の10万を超える売り場で利用できるようになりました。

現在では、既発行済キャッシュカードの9割以上をカバーする約1600の金融機関のキャッシュカードがデビットカードとして利用可能で、全国約25万箇所の J-Debit 端末が稼働しています。

デビットカードサービスは、スーパー、百貨店といった流通分野だけでなく、レストラン、旅館・ホテル、病院・医療、学校、美容院といったサービス分野にも普及が進みつつあり、また、モバイル端末によりタクシーや玄関先で宅配の支払い（代金引換）等も可能になり、様々な場面でキャッシュレス支払いが拡大しています。

このように従来のキャッシュカードにデビット機能という新しい命が吹き込まれたわけですが、日本のキャッシュレス時代の大きな柱として、また日本の経済基盤を支えていく基本インフラとして発展するものと期待しております。

日本デビットカード推進協議会は、皆様のご理解とご支援を賜わり、このような基本インフラの整備に邁進し、消費者へのデビットカードサービスの普及に努めていく所存でございます。

日本デビットカード推進協議会

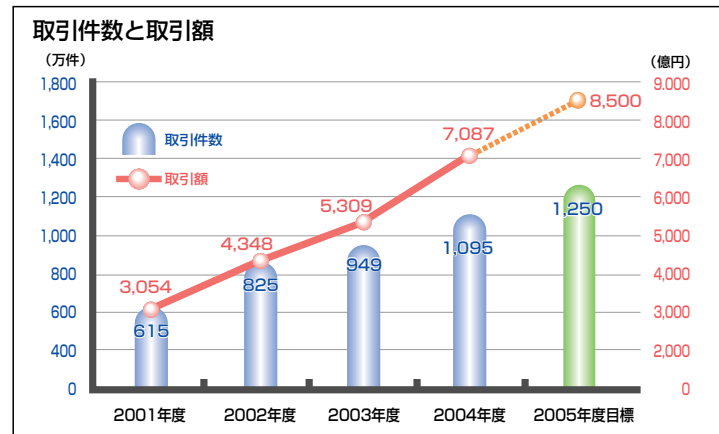
日本デビットカード推進協議会は、より便利に、

ご利用状況

2000年3月6日、デビットカードサービス『J-Debit（ジェイデビット）』は、全国での本格サービスを開始しました。2005年3月末日現在で全国約1600の金融機関のキャッシュカード約3億9000万枚が利用でき、直接加盟店1150社および情報処理センター84社傘下の間接加盟店の累計25万箇所における全国規模でのサービスが利用可能となっております。

協議会が一般消費者を対象に実施した世論調査によると、デビットカードサービスを利用したい理由の第1位に「銀行や郵便局に行く手間やATM・CDに並ぶ手間が省ける」が挙げられ、第2位では「入会金や年会費・取扱手数料がいない」、第3位として「特別な申込み手続きがいない」など『J-Debit』ならではの特徴に利便性を感じているとの結果が得られております。

また、取引実績については下図に示すとおり順調な伸びを見せております。この要因としては、前述の利用可能キャッシュカードの増加と利用場面の多様化が挙げられます。

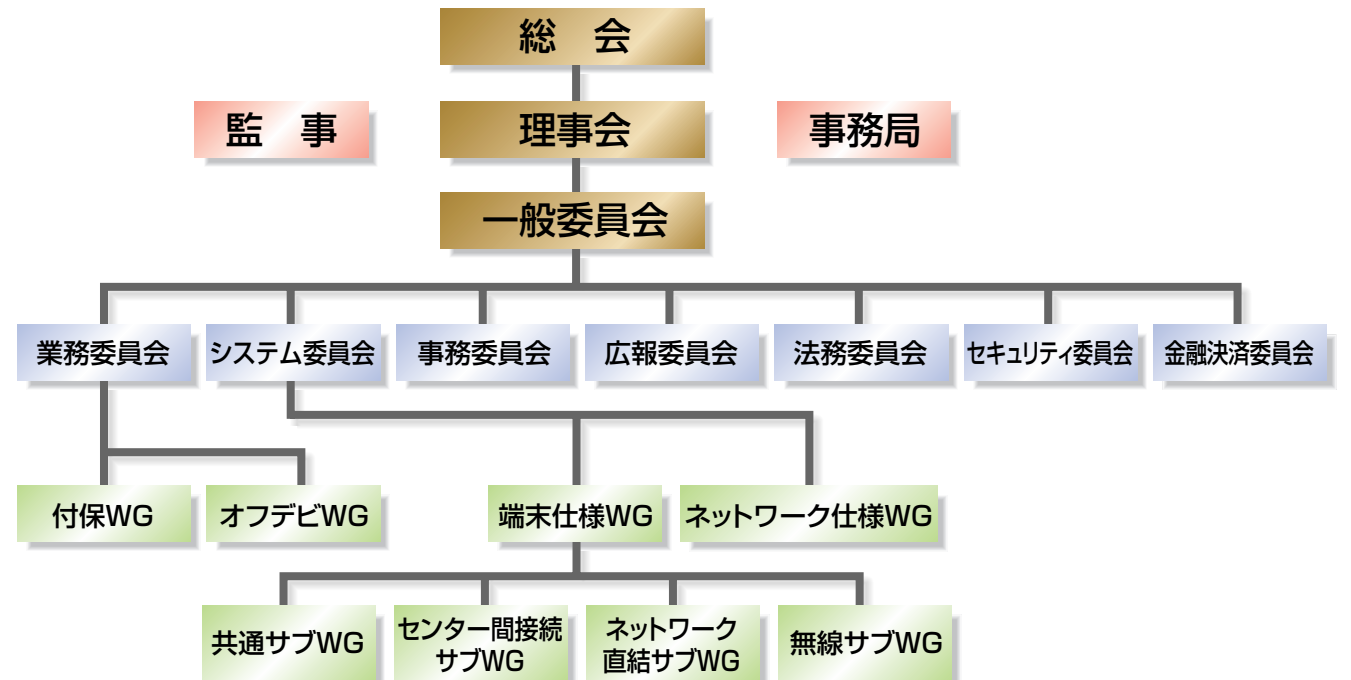


アメリカやヨーロッパで、デビットカードシステムを利用する場合は、金融機関から新たに専用のカードを発行してもらう必要がありますが、日本のJ-Debitのサービスはすでに発行されている金融機関の通常のキャッシュカードがそのまま利用できるというメリットがあります。

また、利用促進・利用拡大の一環として、銀行オンラインの完全24時間化やJ-Debitを利用したキャッシュアウトの実現等が前向きに検討されています。

デビットカードが決済インフラとして定着し、クレジットカード、電子マネーとの連携など外部環境が整い、社会インフラが整備されることにより、日本においても飛躍的な利用促進が見込めるものとして、関係各位から大きな期待がかけられています。

日本デビットカード推進協議会の概要



●設立年月日

1998年6月22日

●設立目的

本会はデビットカード事業の健全な発展を図るとともに、国民の消費生活の向上と利便に貢献することを目的とする。

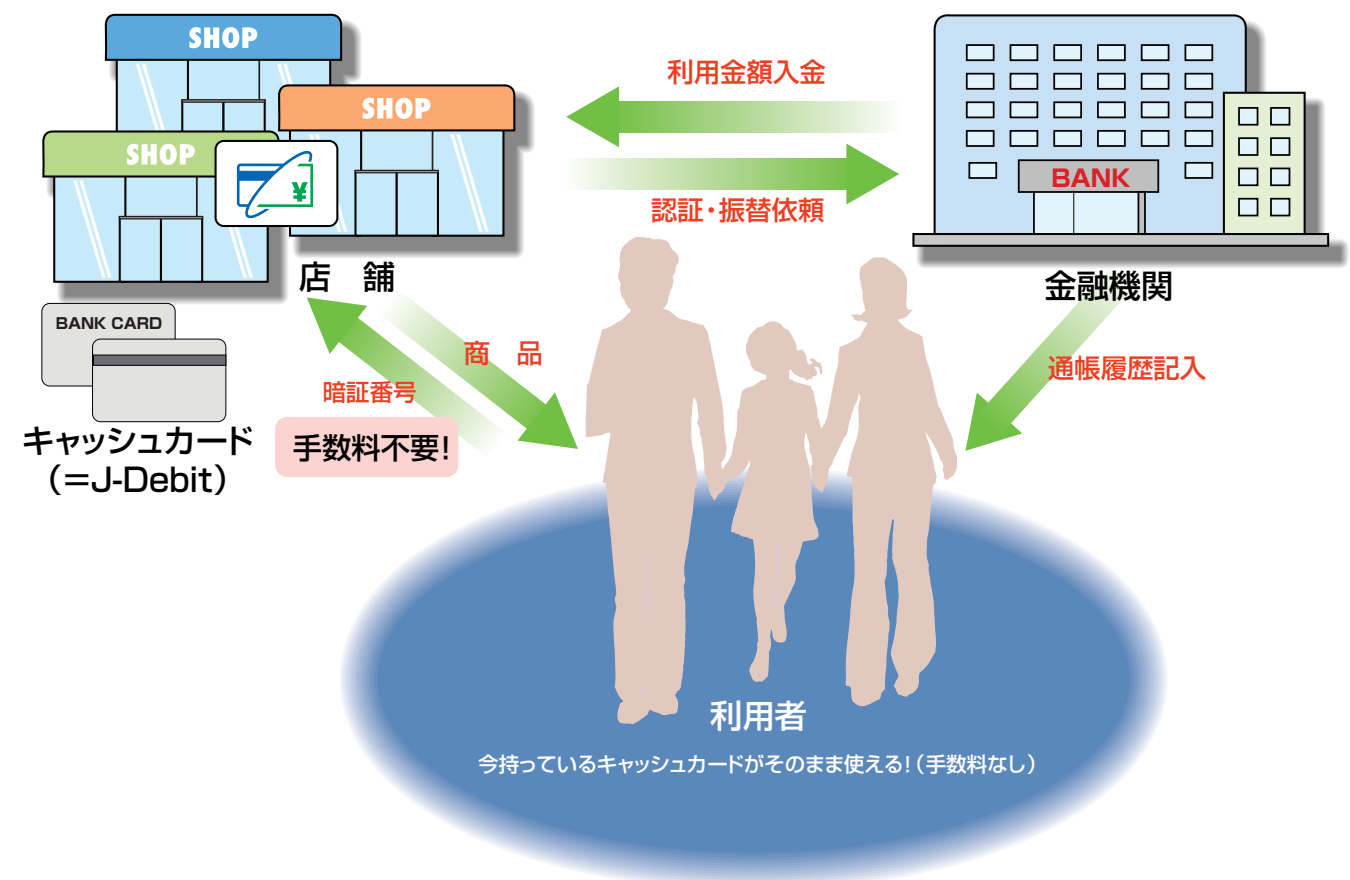
事業内容

本会は、設立目的を達成するため、次の事業を行う

- ① デビットカード事業およびその安全性の推進
- ② デビットカード事業に関する調査および研究ならびに広報および宣伝活動
- ③ デビットカード事業の改善と発展に関する意見の発表ならびにその推進
- ④ 関係官庁、金融機関その他内外諸団体との連絡、意見具申等
- ⑤ デビットカード事業に参加する加盟店の登録
- ⑥ デビットカード事業あるいはその加盟店を表示する商標等の知的財産等の取得ならびにその管理
- ⑦ その他本会の目的達成に必要な事業

ジエイデビット
J-Debit

J-Debitにおける取引の情報(電文)を集配信および決済代行を行い、通信情報処理センター(直接加盟店を希望の場合)、決済情報処理センター(間接加盟店を希望する場合)、通信決済情報処理センター(直接または間接加盟店を希望する場合)があります。



J-Debitとは
Debit（デビット）は「借方」を指す会計用語であり、Credit（貸方）の対義語です。欧米はもとより、アジア各国でもデビットカードサービスはクレジットカードと並び、キャッシュレス決済の柱として定着しています。IT化が進む中、日本におけるデビットカードサービス「J-Debit（ジェイ・デビット）」の普及が進んでいます。J-Debitは、百貨店やコンビニエンスストアでの買い物の時や、ガソリンスタンドでの給油時などに、現金ではなく、キャッシュカードで代金精算ができる便利なキャッシュレス・サービスです。使用するカードは特別なものでなく、J-Debitに加盟している金融機関が発行する通常のキャッシュカードでOKです。J-Debitを利用すれば、多額の現金を持ち歩く必要はありません。また、使用金額は即時に利用者の預貯金口座から引き落とされるため、残高の範囲内で安心してご利用いただけます。

J-Debitの使い方
代金の支払い時に、利用者は加盟店の店員にJ-Debitの利用の旨、申出し、キャッシュカードを提示します。店員は受け取ったカードを専用端末機に通し、支払い金額を入力。利用者は金額確認後、暗証番号を入力すると、代金は利用者の預貯金口座から即時に引落され、加盟店の口座へ入金される仕組みになっています。

J-Debitの利用者、加盟店にとってのメリット	
利用者	加盟店
●手数料が不要 利用者は、年会費、手数料が一切かかりません。また夜間・休日に利用しても手数料はかかりません。 ●安心してお買い物 多額の現金を持ち歩く必要がないので、現金を盗まれたり、紛失の心配がありません。 ●手持ちの現金を気にせずにすむ 手持ちの現金が足りなくても、自分の預貯金残高の範囲内でご利用いただけます。	●売上アップ 手持ちの現金が少ないお客様への販売促進につながり、売上増が期待できます。 ●資金繰りの改善 クレジットカードに比較して、代金回収日が早くなり、さらに手数料率が低いため、お店の負担が少なくて済みます。 ●現金ハンドリングコストの削減 金銭の準備・保管・輸送等のコストが抑えられます。

※一部の金融機関では、J-Debitの利用にあたり、申込みを必要とする場合があります。

デビットカードに関する質問

Q ■プリペイドカードや電子マネーとは、どう違うのですか？
A プリペイドカードや電子マネーが「前払い」であることに対し、デビットカードは「即時払い」であるという点です。プリペイドカードには、テレホンカードや交通機関の乗車券カード等があり、これらはカードそのものに貨幣価値があり、電子マネーは、あらかじめ貨幣価値を一定の電磁的価値に置き換えて、ICカードにチャージ（入金）した上で利用します。反対に、デビットカードはキャッシュカードですから、それ自体に貨幣価値はありません。

Q ■クレジットカードとはどう違うのですか？
A デビットとは、「借方」を意味する会計用語であり、与信枠を設けるクレジットの反対語です。使い方は似ていますが、仕組みの面で大きな違いがあります。デビットの決済時期は即時ですが、クレジットは引落し指定日であること。デビットの利用限度額は基本的に口座残高範囲内であるのに対し、クレジットは利用限度額の範囲内です。また、デビットは一括払いであり、分割はできません（現金、商品券との併用はできます）。また、クレジットの本人認証は一般的にはサインで行われますが、デビットの場合は4桁の暗証番号になります。

Q ■デビットカードを利用できる時間帯はいつですか？夜間の時間外手数料はかかるのでしょうか？
A 現在、デビットカードサービスをご利用いただける時間帯は、各金融機関によって異なりますが、日本デビットカード推進協議会では、こうした事情によりお客様にご不便をお掛けすることを極力少なくするよう、各金融機関に対し、下記の時間帯を「コア時間帯」として、必ずサービスを提供するよう義務づけております。

平日 8:00～21:00 土日祝 9:00～19:00
（但し、1/1～1/3と5/3～5/5はこの限りではありません）

各金融機関の利用時間帯については、協議会ホームページ（<http://www.debitcard.gr.jp/>）でご確認ください。ただし、利用時間帯は変更になる場合もありますので、詳細は各金融機関へご確認下さい。また、時間外手数料については、金融機関のサービス取扱時間内であれば、窓口が開いていない夜間や休日のご利用でも手数料はかかりません。この点は、ATM/CD機の取扱とは異なります。つまり、デビットカードサービスのご利用に当たって、手数料は一切かからないということです。

デビットカードの利用者分析

デビットカードを使えると便利な場所		デビットカードを利用したいと思う理由	
1	病院	1	銀行や郵便局に行く手間やATM・CDに並ぶ時間が省ける
2	飲食店	2	入会金や年会費・取扱い手数料がいらない
3	スーパーマーケット	3	特別な申し込み手続きがいらない
4	百貨店	4	預貯金残高の限度内で買い物ができる
5	ホテル・旅館	5	ATMやCDの時間外手数料を節約できる
6	コンビニエンスストア	6	現金の盗難や紛失の危険性を避けられる（大金を持って歩かなくても良いから）
7	タクシー代		
8	高速道路利用料		
9	大型家電店		
10	旅行代理店		
11	近距離のバス・電車・地下鉄乗車券		
12	公共料金		

サービス導入の業種・業態

●百貨店 ●スーパーストア ●ショッピングセンター・専門店ビル ●各種食品小売業 ●コンビニエンスストア ●書籍・文房具小売業 ●自動車部品・付属小売業 ●自動車（中古）小売業 ●家庭用各種機械機具（家電等）小売業 ●ホームセンター ●家具小売業 ●時計・眼鏡小売業 ●織物・衣服・身の回り品小売業 ●酒小売業 ●事業協同組合 ●ガソリンスタンド ●医薬品・化粧品小売業 ●病院・医療 ●情報提供サービス ●運輸業 ●航空運輸業 ●旅行業 ●宿泊所 ●飲食店 ●駐車場業 ●損害保険業 ●証券業 ●通信販売業 ●資格試験予備校 ●英会話スクール ●音楽スクール ●ゴルフ場 ●不動産業・・・等
全国、約25万箇所でご利用いただけます。

日本デビットカード推進協議会
<http://www.debitcard.gr.jp/>
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2 NTT DATA 大手町ビル10階
TEL.03-3243-0781（事務局） TEL.03-3986-7960（ヘルプデスク）
FAX.03-3243-0782